

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 好配当日本株ファンド （ラップ向け）

第12期（決算日：2021年4月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、去る4月7日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株指数(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2019年4月8日)	9,640	0	△9.1	1,620.14	△8.0	92.9	—	4.2	66
9期(2019年10月7日)	9,275	0	△3.8	1,572.75	△2.9	93.0	—	4.6	33
10期(2020年4月7日)	7,979	0	△14.0	1,403.21	△10.8	91.1	—	2.8	28
11期(2020年10月7日)	9,159	0	14.8	1,646.47	17.3	95.0	—	2.4	29
12期(2021年4月7日)	11,037	0	20.5	1,967.43	19.5	94.4	—	2.4	13

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率			
(期 首) 2020年10月7日	円	%		%	%	%	%
	9,159	—	1,646.47	—	95.0	—	2.4
10月末	8,726	△ 4.7	1,579.33	△ 4.1	94.5	—	2.4
11月末	9,343	2.0	1,754.92	6.6	96.9	—	2.4
12月末	9,744	6.4	1,804.68	9.6	96.3	—	2.4
2021年1月末	9,734	6.3	1,808.78	9.9	95.9	—	2.5
2月末	10,214	11.5	1,864.49	13.2	96.2	—	2.5
3月末	10,967	19.7	1,954.00	18.7	94.9	—	2.4
(期 末) 2021年4月7日							
	11,037	20.5	1,967.43	19.5	94.4	—	2.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第12期：2020年10月8日～2021年4月7日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第12期首	9,159円
第12期末	11,037円
既払分配金	0円
騰落率	20.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ20.5%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

2020年7－9月期および10－12月期の国内企業業績が市場予想を上回る結果となったことや新型コロナウイルスワクチンの早期普及により経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気悪化が懸念されたことなどで国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

- 上位5銘柄・・・東京エレクトロン、第一生命ホールディングス、伊藤忠商事、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループ
- 下位5銘柄・・・トレンドマイクロ、レイズネクスト、キョーリン製薬ホールディングス、アサヒグループホールディングス、セブン銀行

第12期：2020年10月8日～2021年4月7日

## ▶ 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**国内株式市況は上昇しました。**

期首から2020年10月下旬にかけては、国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や国内企業の2020年度業績に対する不透明感が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

11月上旬から期末にかけては、国内企業の2020年7－9月期および10－12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### ▶ 日本株インカム・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。銘柄選択にあたっては、予想配当利回り

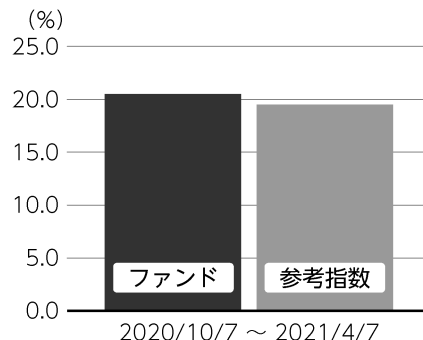
が市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね74～81銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、業績伸張に伴う株主還元拡大を期待した任天堂など12銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下したナブテスコなど5銘柄を全売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期 2020年10月8日～2021年4月7日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,552

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

### ▶ 日本株インカム・マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

新型コロナウイルスワクチンの接種が国内においても開始されました。ワクチンが広く普及するには相応の時間を要することから、当面の経済の回復ペースは緩やかなものになると考えていますが、着実に経済活動正常化に向けた動きが広がってくると見ています。運用にあたっては、企業の競争力や経済活動正常化の中での株主還元の変化に注目していきます。また、中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。



2020年10月8日～2021年4月7日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	32	0.318	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(2)	(0.024)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	34	0.343	

期中の平均基準価額は、9,922円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

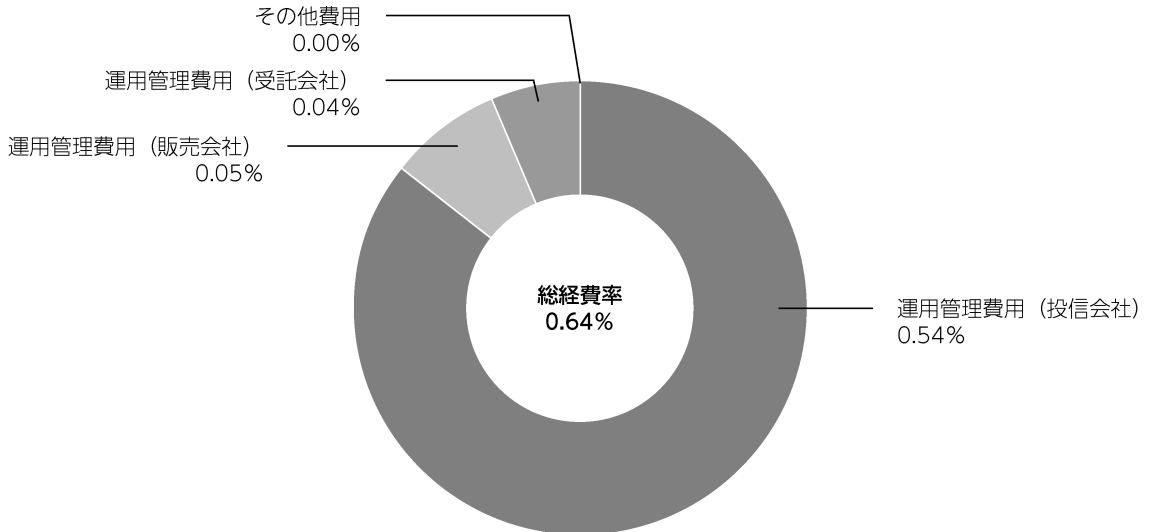
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月8日～2021年4月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 0.675	千円 1	千口 9,448	千円 19,527

## ○株式売買比率

(2020年10月8日～2021年4月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,655,192千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,199,466千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月8日～2021年4月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;好配当日本株ファンド（ラップ向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株インカム・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,219	百万円 242	% 19.9	百万円 1,435	百万円 346	% 24.1

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜日本株インカム・マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 6	百万円 199

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	23.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年4月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 15,026	千口 5,578	千円 13,317

## ○投資信託財産の構成

(2021年4月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 13,317	% 99.3
コール・ローン等、その他	93	0.7
投資信託財産総額	13,410	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,410,068
コール・ローン等	91,971
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	13,317,029
未収入金	1,068
(B) 負債	59,989
未払信託報酬	59,772
その他未払費用	217
(C) 純資産総額(A－B)	13,350,079
元本	12,096,103
次期繰越損益金	1,253,976
(D) 受益権総口数	12,096,103口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,037円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	32,330,861円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	20,234,758円
また、1口当たり純資産額は、期末11,037円です。	

## ②分配金の計算過程

項 目	2020年10月8日～ 2021年4月7日
費用控除後の配当等収益額	167,823円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	68,851円
収益調整金額	2,283,560円
分配準備積立金額	566,968円
当ファンドの分配対象収益額	3,087,202円
1万口当たり収益分配対象額	2,552円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## ○損益の状況（2020年10月8日～2021年4月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,331,001
売買益	3,150,534
売買損	△ 819,533
(B) 信託報酬等	△ 59,989
(C) 当期損益金(A+B)	2,271,012
(D) 前期繰越損益金	△1,467,370
(E) 追加信託差損益金	450,334
(配当等相当額)	( 2,283,560)
(売買損益相当額)	(△1,833,226)
(F) 計(C+D+E)	1,253,976
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,253,976
追加信託差損益金	450,334
(配当等相当額)	( 2,283,560)
(売買損益相当額)	(△1,833,226)
分配準備積立金	803,642

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 日本株インカム・マザーファンド

## 《第31期》決算日2021年2月3日

〔計算期間：2020年8月4日～2021年2月3日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第31期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株指 (TOPIX)	指値指 (騰落中率)				
	円	%		%	%	%	%	百万円
27期(2019年2月4日)	19,796	△ 9.3	1,581.33	△ 9.3	95.1	—	4.2	6,914
28期(2019年8月5日)	18,961	△ 4.2	1,505.88	△ 4.8	94.4	—	4.6	6,272
29期(2020年2月3日)	20,860	10.0	1,672.66	11.1	95.4	—	3.3	6,536
30期(2020年8月3日)	18,051	△13.5	1,522.64	△ 9.0	95.4	—	2.6	5,581
31期(2021年2月3日)	21,787	20.7	1,871.09	22.9	96.5	—	2.3	6,650

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	( TOPIX )	指 数 騰 落 率	指 数 騰 落 率				
(期首) 2020年8月3日	円	%			%	%	%	%
8月末	18,051	—	1,522.64	—	95.4	—	—	2.6
9月末	19,287	6.8	1,618.18	6.3	96.0	—	—	2.6
10月末	19,365	7.3	1,625.49	6.8	94.7	—	—	2.5
11月末	18,734	3.8	1,579.33	3.7	94.7	—	—	2.4
12月末	20,102	11.4	1,754.92	15.3	95.4	—	—	2.3
2021年1月末	21,012	16.4	1,804.68	18.5	96.5	—	—	2.4
(期末) 2021年2月3日	21,002	16.3	1,808.78	18.8	96.2	—	—	2.5
	21,787	20.7	1,871.09	22.9	96.5	—	—	2.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

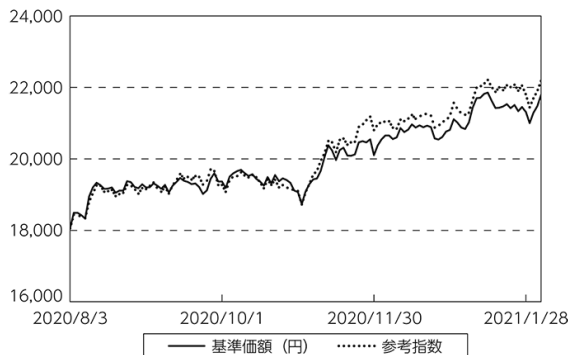
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の変動要因

## (上昇要因)

2020年7－9月期および10－12月期の国内企業業績が市場予想を上回る結果となったことや新型コロナウイルスワクチンの開発進展により経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気悪化が懸念されたことなどで国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、NTTドコモ、第一生命ホールディングス、伊藤忠商事、トヨタ自動車

下位5銘柄…ソフトバンク、武田薬品工業、アルテリア・ネットワークス、トレンドマイクロ、プロトコーポレーション

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年10月下旬にかけては、国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や国内企業の2020年度業績に対する不透明感が懸念される一方、新型コロナウイルスワクチンの開発進展による経済活動の正常化期待などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・11月上旬から期末にかけては、国内企業の2020年7-9月期および10-12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの良好な開発状況や米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道などで不透明感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね71~79銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、高付加価値品比率の拡大による業績改善が期待できると見た三菱瓦斯化学など12銘柄を新規に組み入れ、日本電信電話による株式公開買付が公表され大きく株価が上昇したNTTドコモなど5銘柄を全売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・新型コロナウイルスワクチンについて迅速な接種体制を期待しますが、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要することから、当面の経済の回復ペースは緩やかなものになると考えております。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。



## ○1万口当たりの費用明細

(2020年8月4日～2021年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	8	0.038	
(投資信託証券)	(8)	(0.038)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、20,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年8月4日～2021年2月3日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		908	1,589,758	909	1,552,429

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ラサールロジポート投資法人	千口	千円	千口	千円
		0.002	347	0.001	164
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.001	166
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.002	205	0.002	204
合 計		0.004	553	0.004	535

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2020年8月4日～2021年2月3日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,142,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,903,880千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年8月4日～2021年2月3日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,589	百万円 293	18.4	百万円 1,552	百万円 251	16.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 19	百万円 3	百万円 168

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,352千円
うち利害関係人への支払額 (B)	419千円
(B) / (A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2021年2月3日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
国際石油開発帝石	64.7	55	34,540	
<b>建設業 (6.8%)</b>				
ウエストホールディングス	13	—	—	
五洋建設	98	136.9	120,472	
ライト工業	67.1	67.9	119,571	
積水ハウス	34.5	35.2	73,145	
協和エクシオ	17.7	21.3	60,236	
レイズネクスト	83.1	54.2	63,739	
<b>化学 (7.7%)</b>				
旭化成	71.3	58.2	71,120	
デンカ	20.2	24.1	99,653	
カネカ	—	18.1	70,409	
三菱瓦斯化学	—	46	112,102	
アイカ工業	16.6	16.8	61,908	
ノエビアホールディングス	11.3	7.3	36,427	
有沢製作所	42.6	45.2	43,889	
<b>医薬品 (4.0%)</b>				
武田薬品工業	63.3	53.7	196,703	
キョーリン製薬ホールディングス	29.3	29.8	58,884	
<b>ガラス・土石製品 (3.0%)</b>				
AGC	26.4	27	102,330	
ニチアス	35	35.2	87,401	
<b>非鉄金属 (4.6%)</b>				
住友金属鉱山	—	19.4	93,294	
古河電気工業	24.3	23.2	69,948	
住友電気工業	62.7	45.6	69,927	
アサヒホールディングス	24.1	14.7	64,680	
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
三和ホールディングス	53.3	73.8	93,726	
<b>機械 (4.8%)</b>				
アマダ	—	89	111,873	
ナブテスコ	25.3	13.1	63,666	
荏原実業	—	8	32,040	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱重工業	19.4	31.3	97,843	
<b>電気機器 (7.1%)</b>				
日立製作所	37	—	—	
マブチモーター	18	22	100,760	
MC J	104.2	97.6	99,259	
エスベック	28.5	29	58,406	
リコー	88.6	—	—	
東京エレクトロン	7	4.9	200,067	
<b>輸送用機器 (9.6%)</b>				
トヨタ自動車	23.1	41.8	325,287	
本田技研工業	81.3	44	127,424	
SUBARU	39.9	40.7	85,612	
豊田合成	25.6	26.1	77,673	
<b>精密機器 (2.4%)</b>				
タムロン	48.4	50.9	105,872	
セイコーホールディングス	31.4	30.7	45,343	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
任天堂	—	1.6	100,000	
<b>電気・ガス業 (0.5%)</b>				
中部電力	85.4	25.3	33,105	
<b>陸運業 (2.5%)</b>				
日本通運	15.3	12.6	95,634	
センコーグループホールディングス	76.7	63.9	63,452	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.9%)</b>				
住友倉庫	67.4	43.2	57,110	
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>				
プロトコーポレーション	—	26.5	29,388	
アルテリア・ネットワークス	—	35.6	56,746	
トレンドマイクロ	13.1	13.4	79,328	
日本電信電話	35.7	80.8	215,210	
ソフトバンク	164.5	99.6	139,240	
NTTドコモ	75.6	—	—	
<b>卸売業 (6.1%)</b>				
TOKAIホールディングス	107	62.7	62,888	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コマダホールディングス	30	31	59,582
伊藤忠商事	92.3	75.9	227,130
因幡電機産業	16.5	17.3	43,301
<b>小売業 (5.8%)</b>			
エービーシー・マート	—	11.4	69,312
アダストリア	—	33.8	69,188
J. フロント リテイリング	74.9	75.5	69,384
日本瓦斯	—	17.5	92,400
丸井グループ	34.5	35.2	70,329
<b>銀行業 (4.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	170.2	208.2	103,683
三井住友フィナンシャルグループ	42.8	48.6	164,365
南都銀行	12.6	12.8	22,028
セブン銀行	209.7	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (3.0%)</b>			
SBIホールディングス	38	38.6	103,100
野村ホールディングス	—	163.7	92,130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>保険業 (5.5%)</b>				
第一生命ホールディングス	147.4	148.9	253,502	
東京海上ホールディングス	22.4	18.7	98,717	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
日立キャピタル	24.2	24.1	64,756	
オリックス	41.7	56.7	100,075	
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
日本駐車場開発	138.8	235.8	33,719	
野村不動産ホールディングス	23.2	23.5	55,953	
オープンハウス	4.5	18	79,200	
<b>サービス業 (4.3%)</b>				
リソー教育	279.9	282.7	96,683	
ベルシステム24ホールディングス	42.2	42.9	78,807	
丹青社	39.1	39.5	31,165	
メイテック	15.1	12.6	69,930	
合 計	株数・金額	3,576	3,575	6,415,791
	銘柄数<比率>	64	71	<96.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人		0.06	0.06	18,210	0.3
日本リート投資法人		0.043	0.043	15,910	0.2
ラサールロジポート投資法人		0.108	0.109	17,854	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.055	0.055	34,485	0.5
オリックス不動産投資法人		0.079	0.078	13,642	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人		0.146	0.146	15,549	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人		0.03	0.03	19,920	0.3
大和証券オフィス投資法人		0.031	0.031	20,522	0.3
合 計	口数・金額	0.552	0.552	156,092	
	銘柄数<比率>	8	8	<2.3%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,415,791	% 94.9
投資証券	156,092	2.3
コール・ローン等、その他	188,160	2.8
投資信託財産総額	6,760,043	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月3日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,760,043,383 円
コール・ローン等	72,487,133
株式(評価額)	6,415,791,960
投資証券(評価額)	156,092,400
未収入金	101,990,007
未収配当金	13,681,883
(B) 負債	109,098,194
未払金	101,517,137
未払解約金	7,581,037
未払利息	20
(C) 純資産総額(A-B)	6,650,945,189
元本	3,052,698,389
次期繰越損益金	3,598,246,800
(D) 受益権総口数	3,052,698,389口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,787円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,092,275,351円  
 期中追加設定元本額 232,306,876円  
 期中一部解約元本額 271,883,838円  
 また、1口当たり純資産額は、期末21,787円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,324,178,550円
国内株式セレクション(ラップ向け)	659,893,183円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	52,133,810円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	9,263,027円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	7,229,819円
合計	3,052,698,389円

## ○損益の状況 (2020年8月4日~2021年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90,522,380 円
受取配当金	90,530,505
受取利息	151
その他収益金	1,005
支払利息	△ 9,281
(B) 有価証券売買損益	1,068,827,056
売買益	1,134,254,104
売買損	△ 65,427,048
(C) 当期損益金(A+B)	1,159,349,436
(D) 前期繰越損益金	2,489,654,108
(E) 追加信託差損益金	228,677,572
(F) 解約差損益金	△ 279,434,316
(G) 計(C+D+E+F)	3,598,246,800
次期繰越損益金(G)	3,598,246,800

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。